



LASTONEMILE

2024年8月期第1四半期 決算説明資料

株式会社ラストワンマイル
(東証グロース:9252)

Index

01 会社概要

事業概要

決算概要

成長戦略

Appendix

社名

株式会社ラストワンマイル

所在地

東京都豊島区東池袋4丁目21-1 アウルタワー3F

経営理念

全従業員が究極的に
経済合理性のある判断をできる集団であり続ける

子会社

株式会社ブロードバンドコネクション
株式会社キャリア

設立

2012年6月4日

資本金

360,120,650円

従業員数

239名

※ 2023年11月末時点

役員紹介

2023年11月28日開催の定時株主総会にて、当社は監査等委員会設置会社への移行に伴い、下記の取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、監査等委員である取締役3名を選任しております。

社外取締役 監査等委員

尾崎 充
Mitsuru Ozaki

社外取締役 監査等委員

小川 具春
Tomoharu Ogawa

社外取締役 監査等委員

馬場 亮治
Ryoji Baba取締役
清水 利昭
Toshiaki Shimizu常務取締役
松永 光市
Koichi Matsunaga代表取締役社長
渡辺 誠
Makoto Watanabe取締役
市川 康平
Kohei Ichikawa取締役
矢野 貴文
Takafumi Yano

※ 2023年11月時点

2012 (株)Bestエフォート(現:株)ラストワンマイル)設立

2016 自社サービス「Best光(現:まるっとひかり)」を提供開始

2018 「ラストワンマイル事業」を開始

「全国住宅電気(現:まるっとでんき)」を提供開始

(株)コール&システムを株式交換により連結子会社化

(株)Bestエフォートが日本総合情報通信(株)を吸収合併し、
商号を(株)ラストワンマイルに変更

2019 自社サービスを「まるっとシリーズ」に統一

「まるっとWATER」「まるっとガス」提供開始

2021 東京証券取引所マザーズ市場(現:グロース市場)に上場
(証券コード:9252)

2022 (株)ブロードバンドコネクションを連結子会社化

(株)プレミアムウォーターホールディングスと資本業務提携

(株)まるっとチェンジと(株)ITサポートを吸収合併

代表取締役社長に渡辺誠が就任

2023 渡辺誠へ行使条件付き有償S0の発行

(株)プレミアムウォーターホールディングスによる
当社株式の公開買付け実施

信託型ストックオプションの導入

(株)キャリアを連結子会社化

株主優待制度の導入

国際財務報告基準(IFRS)の適用

株式報酬制度の導入

譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行

2024 (株)バンダーを完全子会社化(予定)

(株)HOTEL STUDIOを完全子会社化(予定)

(株)プレミアムビジネスサポートを完全子会社化(予定)

Index

02 事業概要

事業系統図

当社グループは、「業種業態にこだわらず、あらゆる商品を世の中にまだない販売の手法を考えて新たな市場(ブルーオーシャン)を構築し、独占的に販売する」という営業方針の下、長期的な営業利益を獲得できると判断した事業は積極的にテストマーケティングを実施し、見込みが出た事業に資本を注力させて伸ばしていく方針です。現在(2023年11月時点)は下記の1~4番の4つの事業が主力となっております。

1:アライアンス事業

2:リスティング・メディア事業

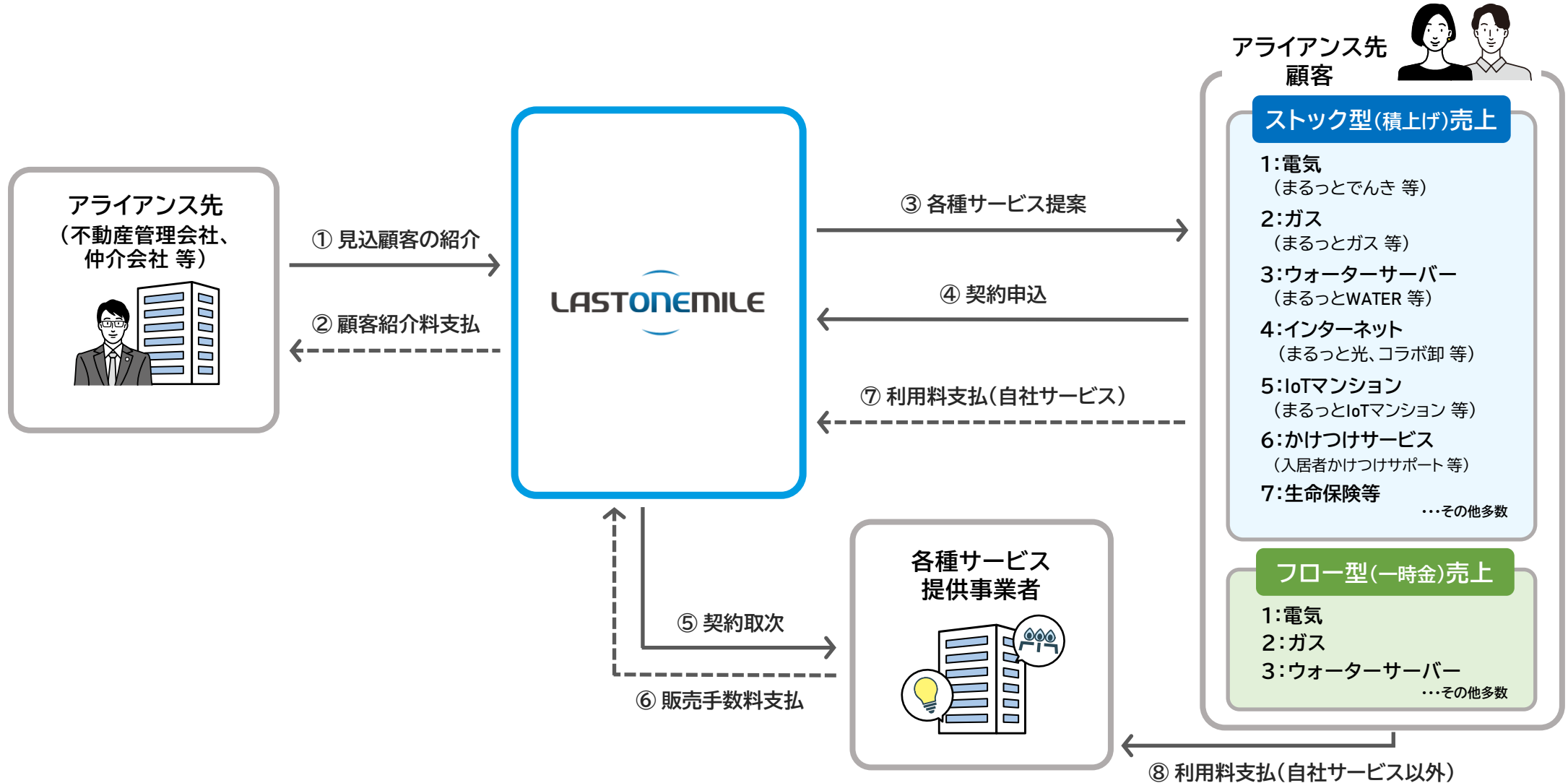
3:ECサイト事業

4:コンタクトセンター事業

5:その他事業 (集合住宅向け無料インターネットマンション事業等)

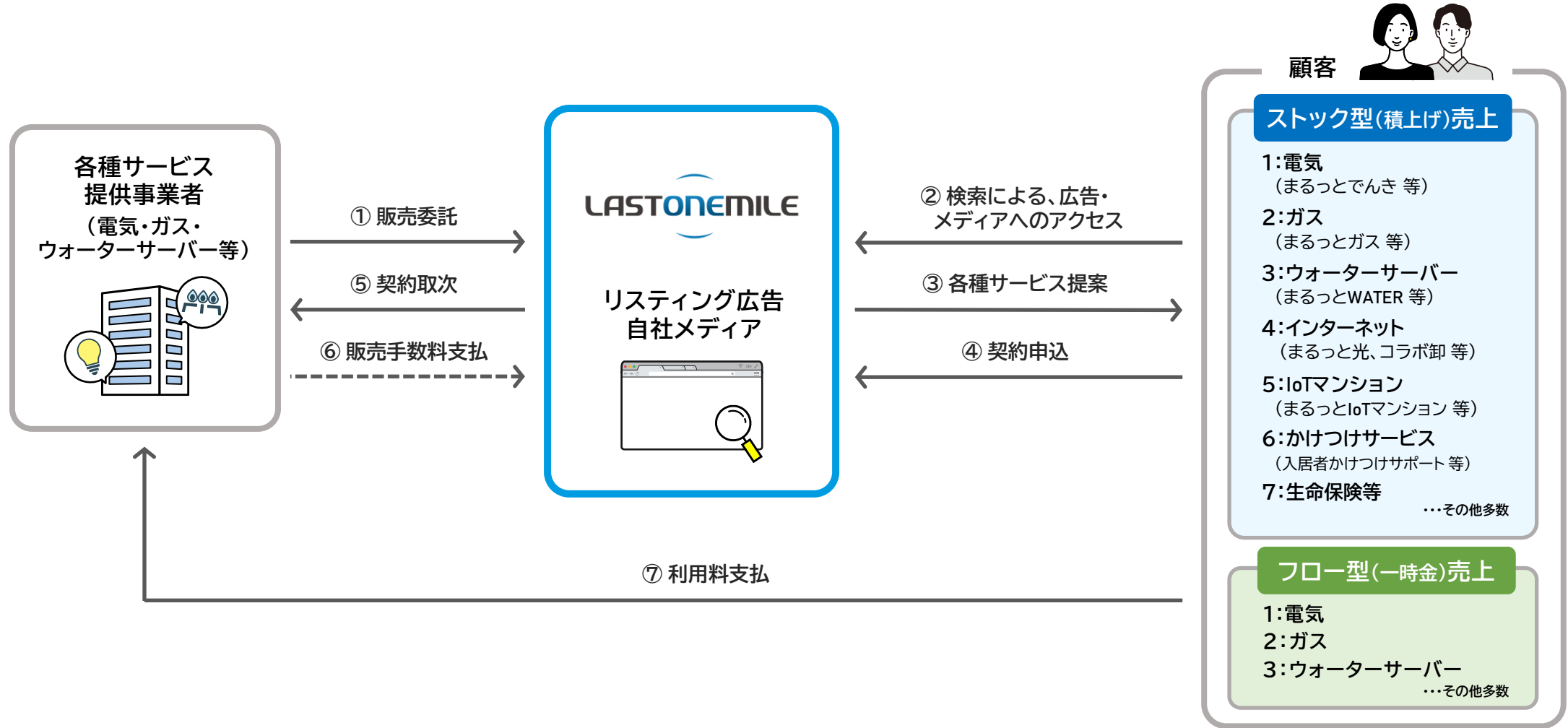
事業系統図1 - アライアンス事業 -

アライアンス事業とは、不動産管理会社やその他顧客を保有する企業より、当社サービスを希望する見込顧客を紹介していただき、自社サービス及びサービス提供事業者の各種サービスを見込顧客に対し、提案・販売しております。



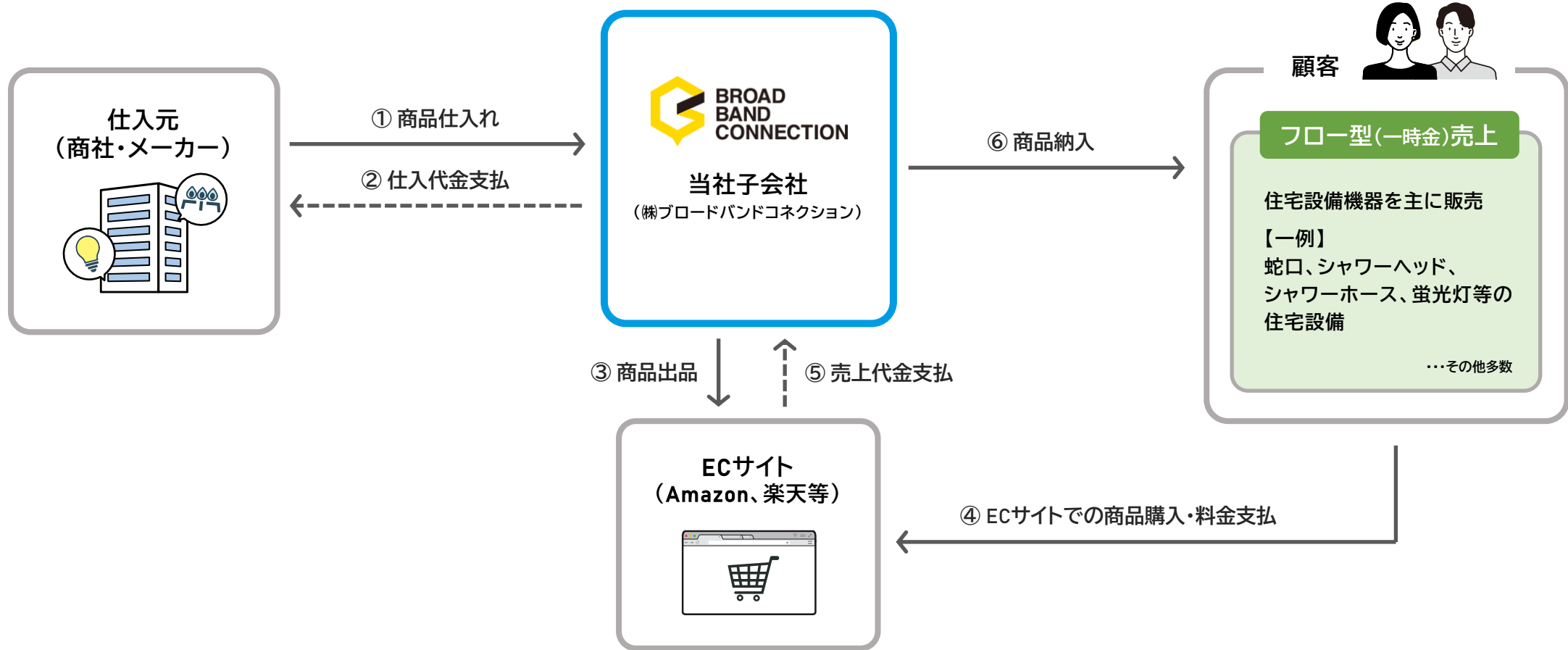
事業系統図2 -リスティング・メディア事業-

リスティング・メディア事業とは、自社のマーケティングノウハウを活かし、リスティング広告やランディングページを運用し、顧客からの直接流入を獲得する事業です。



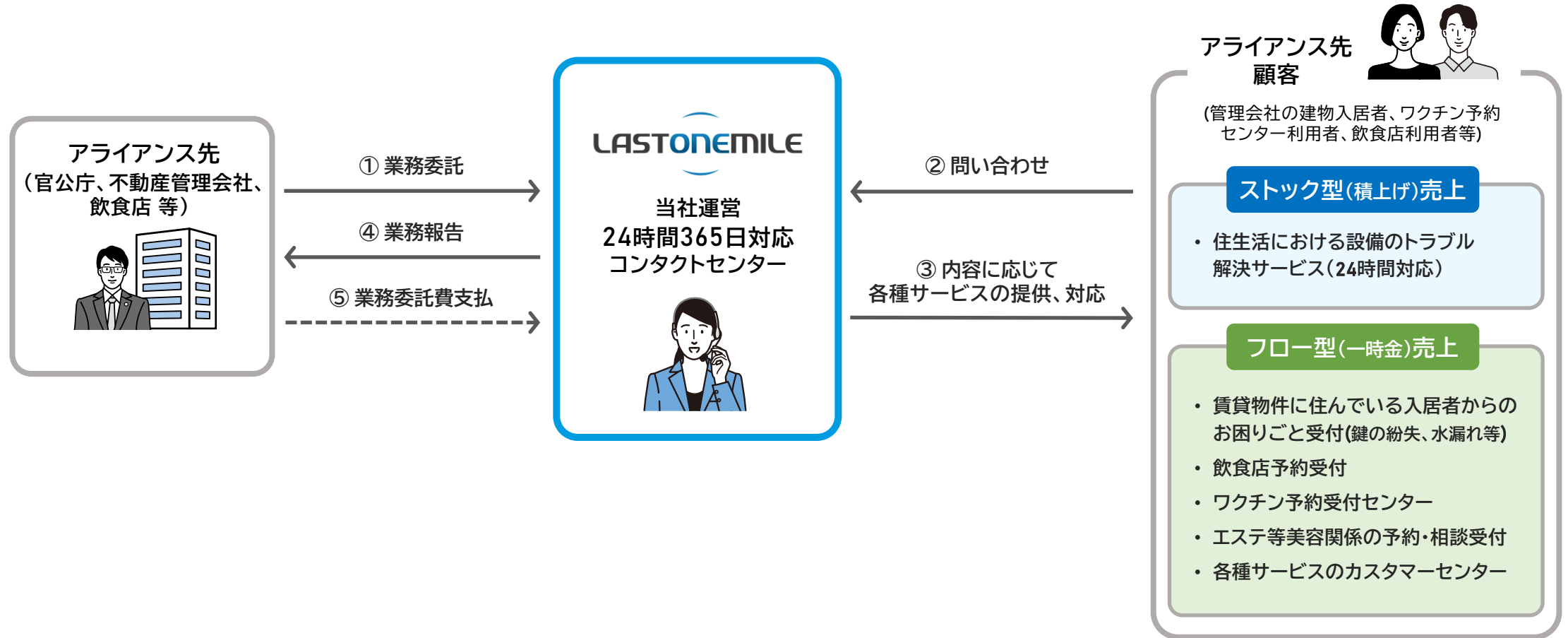
事業系統図3 - ECサイト事業 -

ECサイト事業は、当社子会社である㈱ブロードバンドコネクション(以下「BBC」)が、商品毎の販売データを分析し、Amazonや楽天等のECサイト(オンラインショップ)で商品を販売しております。現在は主に蛇口、ホース等の住宅設備に係る商品をAmazonにて販売しております。



事業系統図4 -コンタクトセンター事業(インバウンドコールセンター)-

コンタクトセンター事業とは、官公庁、不動産管理会社、飲食店等の委託により、コールセンター業務を行う事業です。
 ワクチンの接種予約受付、管理物件入居者の問合せ対応等、各種受付・問合せに対するコンタクトセンターを行っております。

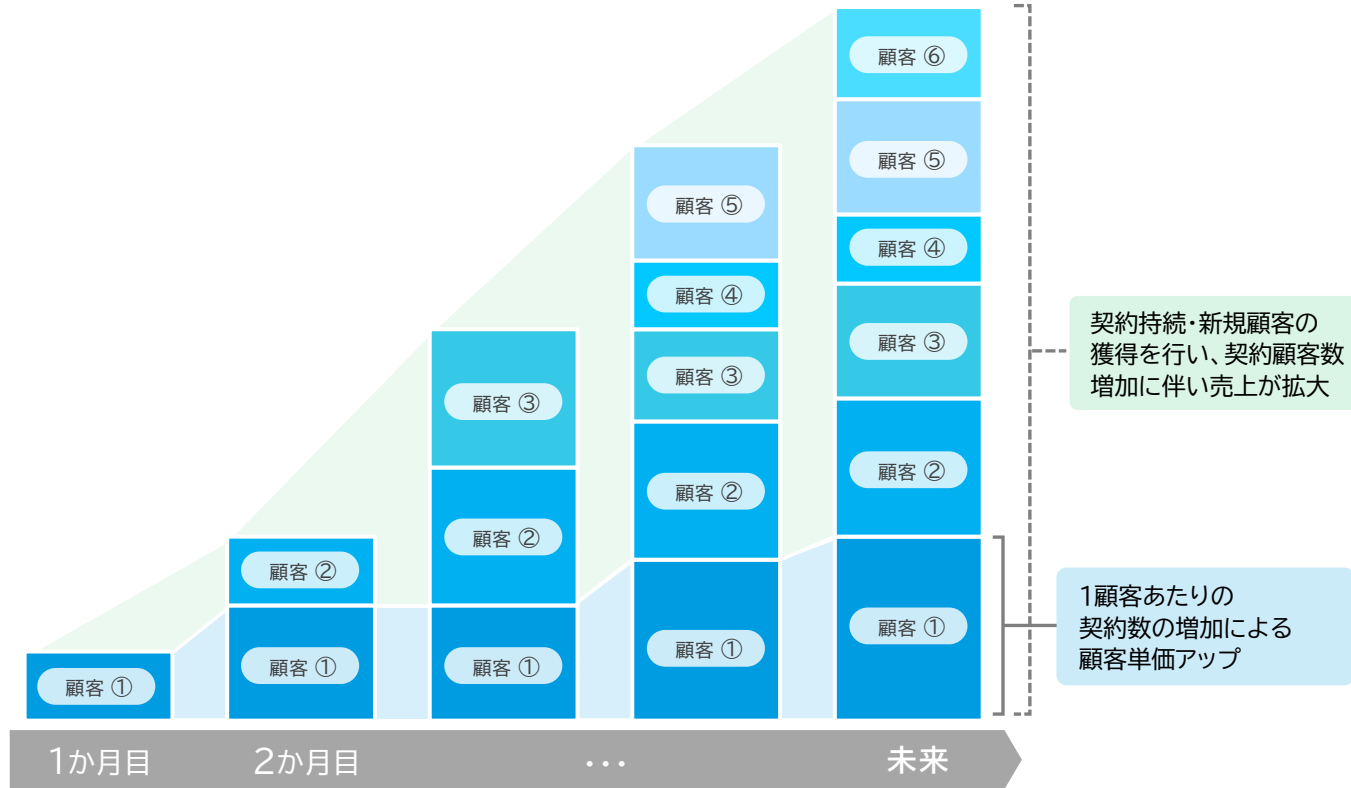


売上モデル別収益獲得イメージ

継続的な収益獲得が可能なストック型とイニシャルインパクトの大きいフロー型の2軸で収益を獲得しております。
一部ダブルインカムモデルのサービスも取り扱っております。

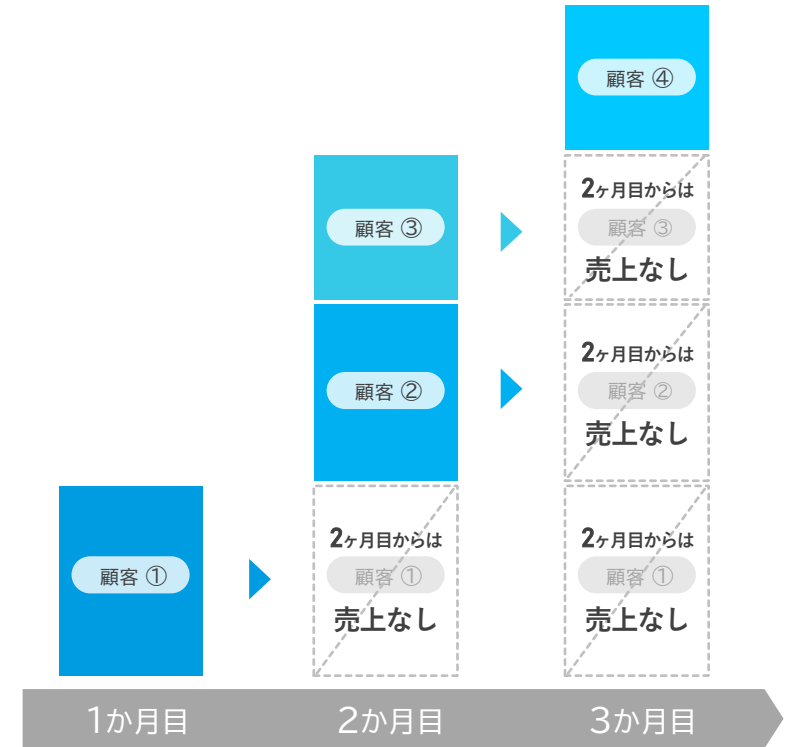
ストック型収益モデル

顧客の契約が続く限り継続的に売上を獲得でき、クロスセル等顧客育成による単価アップも見込める。
また外的要因に左右されにくく、安定した経営が可能。



フロー型収益モデル

1件ごとに販売手数料を得られ、ストック型モデルよりイニシャルインパクトは大きいものの、収益獲得のタイミングは初月の1度きり。



取り扱いメインサービス一覧

種別	№	対象		自社サービス	サービス名	種別	№	対象		自社サービス	サービス名	種別	№	対象		自社サービス	サービス名
		個人	法人					個人	法人					個人	法人		
電気	1	○			まるっとでんき	回線	8	○			J:COM NET	その他	6		○		集合ポスト
電気	2	○			東京ガスでんき	回線	9	○			auひかり	その他	7		○		オートロック(集合玄関)
電気	3	○			関西電力	回線	10	○			NTTSOHO	その他	8		○		スマートロック(玄関キー)
電気	4	○			たのしいでんき	回線	11		○		光コラボレーション卸事業	その他	9		○		ランドリール(室内物干し)
電気	5	○			くらしエナジー	Wi-Fi	1	○			Softbank Air	その他	10		○		地デジ/BS・CSアンテナ
電気	6	○			オクトパスエナジー	Wi-Fi	2	○			hi-ho Let's Wi-Fi	その他	11		○		複合機
電気	7	○			九州電力	CC	1		○		24時間365日コールセンター	その他	12		○		BizMoネット
電気	8	○			楽々でんき	CC	2		○		不動産管理会社向けコールセンター	その他	13		○		ITサポート&セキュリティ
電気	9	○			Loopでんき	CC	3		○		官公庁向けコールセンター	その他	14		○		ギガらくWi-Fi
ガス	1	○			まるっとガス	CC	4		○		美容系サポートセンター	その他	15		○		ギガらくカメラ
ガス	2	○			東京ガス	CC	5		○		住宅設備修理受付	その他	16		○		ビジネスホン
ガス	3	○			東京ガス電気セット	CC	6		○		秘書代行	その他	17		○		UTM(統合脅威管理)
ガス	4	○			関西電力ガスセット	CC	7		○		各サービス休眠顧客掘り起こし業務受託	その他	18		○		RPA(自動化ロボット)
ガス	5	○			九州電力ガスセット	CC	8		○		各サービス顧客に向けたフォローコール受託	その他	19		○		業務用エアコン
ガス	6	○			東邦ガス	CC	9		○		BtoB向けサービス契約に向けたアポイント獲得コール受託	その他	20		○		業務用冷蔵庫
ガス	7	○			ガスワン	CC	10		○		BtoC向けサービス契約に向けた営業代行	その他	21		○		プロバイダ
WTS	1	○	○		まるっとWATER	CC	11		○		市場調査・アンケートコール受託	その他	22		○		24時間出張修理オプション
WTS	2	○	○		プレミアムウォーター	CC	12		○		入居者向け会員制駆けつけサービスの運営	その他	23		○		ITSS(ITスキル標準)
WTS	3	○	○		Locca	CC	13		○		駆けつけサービス会員数を増やすスキームの提供	その他	24		○		エアコン
WTS	4	○	○		さくっとウォーター	CC	14		○		投げる消火器ファイテック販売	その他	25		○		業務用Wi-Fi
回線	1	○			まるっとひかり	CC	15		○		事務代行業務(リスト作成、リスト精査、パンチング、封入・封緘・発送など)	その他	26		○		コワークストレージ
回線	2	○	○		NTTフレッツ光	CC	16		○		DTPデザイン(チラシ、パンフレット、名刺など)	その他	27		○		サポートパック
回線	3	○			Softbank光	CC	17		○		モラルクレーム解決コールセンター「住生活110」	その他	28		○		カラオケレンタル(DAM)
回線	4	○			SO-net光	その他	1	○	○		まるっとIoTマンション	その他	29		○		カラオケレンタル(JOYSOUND)
回線	5	○			ドコモ光	その他	2	○			まもりんぐ	その他	30		○		おまかせサイバーみまもり
回線	6	○			BIGLOBE光	その他	3		○		クラウドボックス(宅配トランクルーム・クラウドストレージ)	その他	31		○		防犯カメラ
回線	7	○			OCN光	その他	4		○		インターネット無料マンション	その他	32		○		弱電工事
						その他	5		○		宅配BOX	その他	33	○			家族信託(㈱ファミトラ提供)

※WTS・・・ウォーターサーバーの略、回線・・・インターネット回線の略、CC・・・コンタクトセンターの略

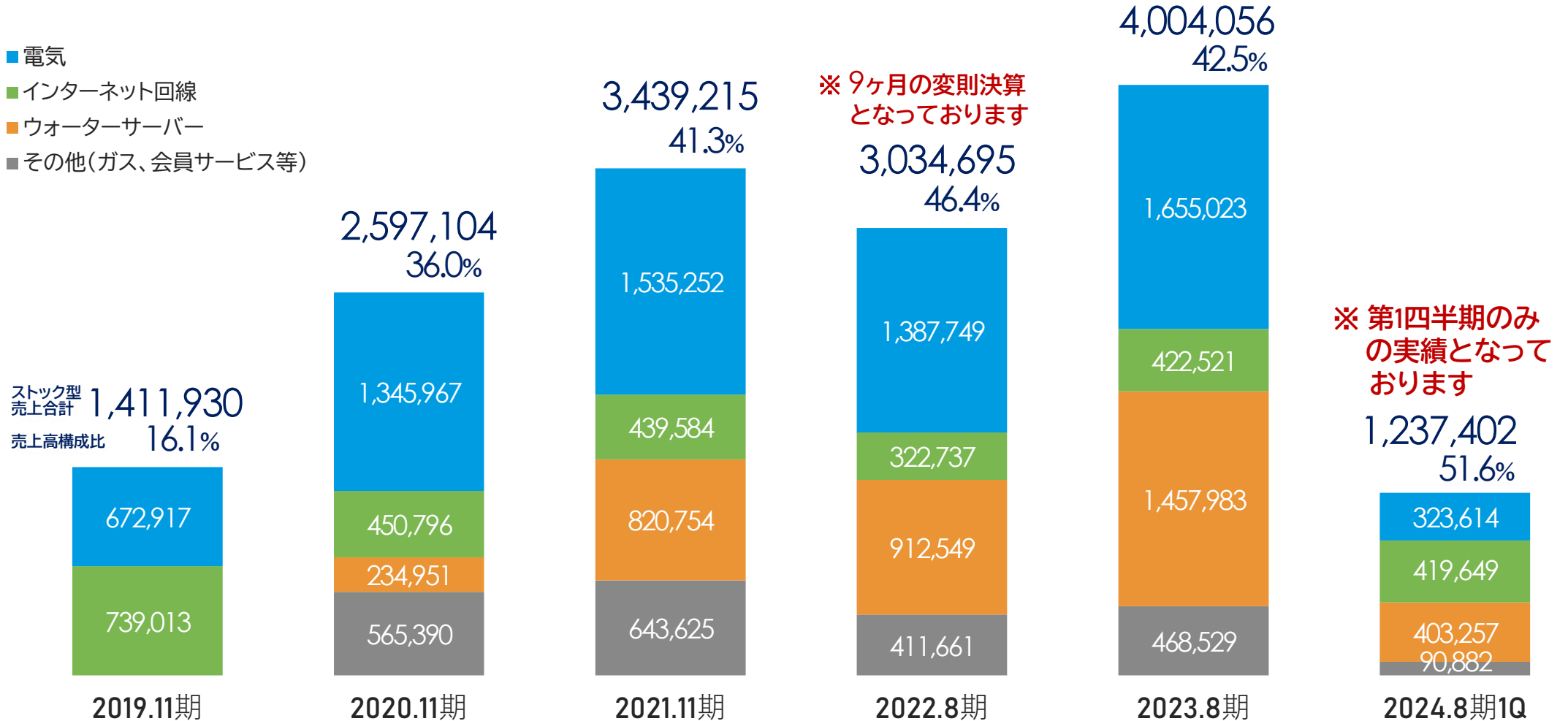
Index

03 決算概要

主要KPI:ストック型売上推移(単位:千円)

前期まで「サービス流通数」、「連携顧客数」、「自社サービス契約保有数」を主要KPIとしておりましたが、自社サービス以外にもストック型収益が増加したこと、WEBなどアライアンス先からの顧客連携以外の販路が増えたことから、2024年8月期より「ストック型売上」をKPIとしております。
 なお、本資料の開示より(株)キャリアの売上を合算した数値となっております。現在はフロー型収益と、ストック型収益が混在した事業計画ですが、今後はフロー型収益も確保しつつストック型収益の割合を増加させていく方針です。

- 電気
- インターネット回線
- ウォーターサーバー
- その他(ガス、会員サービス等)



FY2024第1四半期 連結会計期間実績・前年比較

2023年9月当社グループに参画した(株)キャリアが増収寄与しました。また、代表取締役渡辺誠主導の経営改革により、各種費用の適正化、営業生産性の向上等が推進されたことにより増益となりました。

(単位:千円)	FY2024.1Q 実 績 (2023.9~2023.11)	FY2023.1Q 実 績 (2022.9~2022.11)	増 減 額	増 減 率
売 上 収 益	2,398,689	2,188,992	209,696	9.6%
売 上 原 価	939,585	856,206	83,379	9.7%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,360,736	1,343,460	17,276	1.3%
そ の 他 の 収 益	10,984	—	—	—
そ の 他 の 費 用	0	—	—	—
営 業 利 益 (損 失)	大幅増益 109,351	△ 10,673	120,025	1124.5%
税 引 前 利 益	109,351	4,704	104,647	2224.4%
当 期 利 益	84,881	86,777	△1,895	△2.2%

※当社は2024年8月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。2023年8月期以前の実績は、日本基準に基づく数値を記載しております。

Index

04 成長戦略

1. 既存事業の拡大

- ① 新しい販売手法によるブルーオーシャンの確立(例:楽天コミュニケーションズにてテストマーケティング中)
- ② 賃貸業界だけでなく同業他社からもアウトソーシング先として選ばれるIT化したコールセンターの確立

2. 新規事業への参入

- ① 既存事業とシナジー効果の高い事業の確立
(例:コールセンターを利用した事業や、すでにある顧客データを再利用できる事業)
- ② 異業種であってもWEB、メディア、リスティングを利用できる事業

3. 挑戦的なM&A

- ① 既存事業とのシナジー効果が見込める事業・企業は積極的に投資を行う
- ② 多くのリターンが見込めるものは多少リスクがあっても上限金額を決め、リスクを開示した上で投資を行う

今期予想

以下の2点の理由により業績予想数値を修正いたします。

- ① ストック型収益の獲得が順調に推移しております。売上高の見通しは変更無しの見通しではありますが、ストック型収益の獲得が当初の計画よりも効率的に行えていることが概算金額で約5,000万円程度営業利益が増益となります。
- ② 2024年8月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、リース取引を使用権資産として認識、減価償却方法を定額法に統一、のれん償却をIFRS基準に適合させること、有給休暇引当金の計上、金融資産の公正価値評価を行うこと等の影響を集計した結果、概算金額で約1億円営業利益が増益となります。

(単位:百万円)	会計基準	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A) (2023年10月13日公表)	日本基準	10,100	300	293	192	192	69円14銭
今回予想(B)	IFRS	10,100	450	440	289	289	106円44銭
差額(B - A)		0	150	147	97	97	—
差異率(%)		0.0	50.0	50.2	49.9	49.9	—

※前回発表予想(A)日本基準における税引前利益には日本基準に基づく経常利益を、当期利益には日本基準に基づく当期純利益を、親会社の所有者に帰属する当期利益には親会社株主に帰属する当期純利益を、基本的1株当たり当期利益には1株当たり連結当期純利益をそれぞれ記載しております。

※2024年1月12日に公表しております、子会社化する予定の2社①株式会社ベンダー②株式会社HOTEL STUDIO及び、子会社化を決定した③株式会社プレミアムビジネスサポートに関連して、当社グループの連結業績予想に与える影響金額については、

上記の予想数値には含めておりません。精査の結果、修正する予定の連結業績予想については4月末頃を目処に公表いたします。

№	テストマーケティング事業名	実施結果と今後の方向性
1	生命保険の代理店事業	<p>実施結果:テストマーケティング継続。</p> <p>今後の方向性:引き続きテストマーケティングを行い、規模拡大させるかどうかの判断を行う。</p>
2	楽天コミュニケーションズとの共同事業	<p>実施結果:テストマーケティング継続。</p> <p>今後の方向性:現存の不動産市場に対して全く新しい販売手法のテストマーケティングを行う。</p> <p>全国展開できた場合、ストック型収益の大きな柱のひとつとなる。</p>

住宅設備EC事業、リスティング広告メディア事業は本格的な事業※として開始したものは上記より削除しております。
 また、陰圧排気/空気清浄機ユニットの販売については、助成金に伴う事業のため停止。
 ※本格的な事業＝一定規模の売上があり、来期以降に年間予算に組み込めると判断した事業

Index

05 Appendix

N°	公開日	該当四半期	タイトル
1	9/8	2024.1Q	管理会社様向けモラルクレーム解決コールセンター「住生活110」の販売開始についてのお知らせ
2	10/13	2024.1Q	繰延税金資産・貸倒引当金戻入益の計上及び業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ
3	10/13	2024.1Q	株主優待制度の導入に関するお知らせ
4	10/13	2024.1Q	国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ
5	10/25	2024.1Q	公認会計士等の異動に関するお知らせ
6	10/25	2024.1Q	取締役に対する株式報酬制度の導入に関するお知らせ
7	11/10	2024.1Q	当社取締役及び執行役員による前代表取締役清水望からの株式取得に関するお知らせ
8	11/13	2024.1Q	当社取締役、執行役員及び子会社代表取締役による当社株式取得に関するお知らせ
9	11/30	2024.1Q	支配株主等に関する事項について
10	12/15	2024.2Q	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ
11	1/12	2024.2Q	業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ
12	1/12	2024.2Q	株式会社ベンダーの株式取得(子会社化)に関するお知らせ
13	1/12	2024.2Q	株式会社HOTEL STUDIOの株式取得(子会社化)に関するお知らせ
14	1/12	2024.2Q	株式会社プレミアムビジネスサポートの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

1. 発行の概要

(1)	発行期日	2024年1月10日	
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 15,600株	
(3)	発行価額	1株につき3,140円	
(4)	発行価額の総額	48,984,000円	
(5)	割当先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）1名	6,400株
		当社の従業員 3名	4,400株
		当社子会社の取締役 1名	4,800株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年10月25日付の取締役会において、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。）を対象に、対象取締役が当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、対象取締役と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決定し、また、2023年11月28日開催の定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額2億円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の払込期日から当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位も喪失するまでの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

1. 株式会社バンダー

事業内容	無料インターネットマンション事業、リストアライアンス事業
取得価格 (株式交換比率の根拠となった株式価値)	550,000,000円
株式取得の理由	首都圏、関西、九州を中心に不動産管理会社等とアライアンスを組み、入居者に対して新電力、インターネット回線等のサービスを販売しており、当社グループが行っているアライアンス事業と高いシナジーを生むことが期待されるため実施。

2. 株式会社HOTEL STUDIO

事業内容	宿泊施設の運営代行及び経営
取得価格 (株式交換比率の根拠となった株式価値)	480,000,000円
株式取得の理由	運営受託及び運営に関わるコンサルティングに特化した企業であるため、低リスクなビジネスモデルでもあること、不動産管理会社の賃貸物件をホテルに転用し運営できるノウハウをもっており当社と非常に相性が良いため実施。

3. 株式会社プレミアムビジネスサポート

事業内容	企業の財務経理、人事総務等の管理業務の受託事業
取得価格	30,000,000円
株式取得の理由	今後当社グループが事業拡大をしていくにあたり、管理業務の強化及び外部企業からの利益獲得を目的として実施。

本件における当社グループの連結業績予想に与える影響金額については、**予想数値には含めておりません。**
精査の結果、修正する予定の連結業績予想については4月末頃を目処に公表いたします。



免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。



投資家様のIR面談のお申し込みはこちら

お問合せ先

「その他のお問い合わせ」をご選択いただき、
「お問合せ内容」にIR面談ご希望の旨ご記載ください



IR情報等配信しております

X(旧:Twitter)公式アカウント

株式会社ラストワンマイルIR / 広報担当
@LastOneMile9252